

厚生労働委員会

委員一覧 (25名)

委員長	丸川 珠代 (自民)	島村 大 (自民)	藤田 幸久 (民主)
理事	大沼 みずほ (自民)	高階 恵美子 (自民)	山本 香苗 (公明)
理事	羽生田 俊 (自民)	滝沢 求 (自民)	薬師寺みちよ (みん)
理事	福岡 資麿 (自民)	武見 敬三 (自民)	山口 和之 (みん)
理事	津田 弥太郎 (民主)	三原じゅん子 (自民)	東 徹 (維新)
理事	長沢 広明 (公明)	足立 信也 (民主)	小池 晃 (共産)
	赤石 清美 (自民)	石橋 通宏 (民主)	福島 みずほ (社民)
	石井 みどり (自民)	榛葉 賀津也 (民主)	
	木村 義雄 (自民)	白 眞勲 (民主)	(26.10.14 現在)

(1) 審議概観

第187回国会において本委員会に付託された法律案は、内閣提出2件（うち本院先議1件）、本院議員提出4件及び衆議院提出4件（厚生労働委員長2件）の合計10件であり、そのうち内閣提出2件及び衆議院提出4件を可決し、本院議員提出4件は衆議院解散のため審査未了となった。

また、本委員会付託の請願24種類93件は、衆議院解散のため審査未了となった。

〔法律案の審査〕

有期雇用労働者 専門的知識等を有する有期雇用労働者等に関する特別措置法案（第186回国会閣法第48号）は、専門的知識等を有する有期雇用労働者等の能力の維持向上及び活用を図ることが当該有期雇用労働者等の能力の有効な発揮及び活力ある社会の実現のために重要であることに鑑み、事業主による当該有期雇用労働者等の特性に応じた雇用管理に関する特別の措置の下で、労働契約法上のいわゆる無期転換ルールの特例を定めようとするものである。委員会においては、法律案提出の背景及び特例を定める意義と問題点、特例の対象となる高度専門労働者の要件の在り方、高年齢者に対する適切な雇用管理の在り方、雇用労働政策決定に当たっての労働政策審議会の役割等について質疑を行うとともに、参考人より意見を聴取し、討論の後、多数をもって原案どおり可決された。なお、本法律案に対し、附帯決議が付された。

感染症対策 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第21号 先議）

は、最近の海外における感染症の発生の状況、国際交流の進展、保健医療を取り巻く環境の変化等を踏まえ、感染症予防対策の推進を図るとともに感染症のまん延を防止するため、中東呼吸器症候群の二類感染症への追加、感染症に関する情報の収集に関する規定の整備、一類感染症等の患者等からの検体の採取等の制度の創設等の措置を講じようとするものである。委員会においては、感染症に関する医療提供体制の整備の必要性、患者等からの検体採取等における手続の在り方、バイオセーフティーレベル4施設の稼働に向けた取組状況等について質疑を行うとともに、参考人より意見を聴取し、採

決の結果、全会一致をもって原案どおり可決された。なお、本法律案に対し、附帯決議が付された。

社会保険労務士 **社会保険労務士法の一部を改正する法律案（第186回国会衆第41号）**は、最近における社会保険労務士制度を取り巻く状況の変化に鑑み、厚生労働大臣が指定する団体が行う個別労働関係紛争に関する民間紛争解決手続において特定社会保険労務士が単独で紛争の当事者を代理することができる紛争の目的の価額の上限を引き上げ、社会保険労務士が裁判所において補佐人となる制度を創設し、及び社員が一人の社会保険労務士法人を設立できることとしようとするものである。委員会においては、発議者衆議院議員森英介君より趣旨説明を聴取した後、社会保険労務士の中立性の確保と綱紀粛正の必要性、紛争の目的の価額の上限を120万円へ引き上げる理由、個別労働関係紛争に関する裁判外紛争解決手続の重要性等について質疑が行われ、採決の結果、全会一致をもって原案どおり可決された。なお、本法律案に対し、附帯決議が付された。

日本遺族会 **財団法人日本遺族会に対する国有財産の無償貸付に関する法律の一部を改正する法律案（第186回国会衆第45号）**は、一般財団法人日本遺族会に無償で貸し付けられている建物及び土地の現状に鑑み、政府が、民間事業者に対し当該土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の増進とに資する建物の所有を目的として当該土地を貸し付けることができることとするとともに、その建物の一部を取得し、一般財団法人日本遺族会に無償で貸し付けることができることとする等の措置を講じようとするものである。委員会においては、発議者衆議院議

員盛山正仁君より趣旨説明を聴取し、討論の後、多数をもって原案どおり可決された。なお、本法律案に対し、附帯決議が付された。

危険ドラッグ **医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律の一部を改正する法律案（衆第9号）**は、近年におけるいわゆる危険ドラッグの濫用の状況に鑑み、危険ドラッグによる保健衛生上の危害の発生の防止等を図るため、検査命令及び販売等停止命令の対象の拡大等の措置を講じようとするものである。委員会においては、提出者である衆議院厚生労働委員長渡辺博道君より趣旨説明を聴取した後、採決の結果、多数をもって原案どおり可決された。なお、本法律案に対し、附帯決議が付された。

ハンセン病 **ハンセン病問題の解決の促進に関する法律の一部を改正する法律案（衆第10号）**は、ハンセン病療養所退所者給与金の支給を受けていた退所者が死亡した場合において、当該退所者の配偶者等が退所者と労苦を共にしてきた特別な事情に鑑み、当該配偶者等に対し、その者の生活の安定等を図るため、特定配偶者等支援金を支給しようとするものである。委員会においては、提出者である衆議院厚生労働委員長より趣旨説明を聴取した後、採決の結果、全会一致をもって原案どおり可決された。なお、本法律案に対し、附帯決議が付された。

〔国政調査〕

第186回国会閉会後の6月26日、社会福祉法人のいわゆる内部留保を理由とした介護報酬の引下げに関する厚労大臣見解、厚労省における不祥事の再発防止に対する厚労大臣の決意、臨床試験の調査票入

力作業を武田薬品工業社員が代行することによるデータねつ造・改ざんの懸念、J-A-D-N-I研究への補助金助成における利益相反の審査状況、東日本大震災の教訓を踏まえた災害派遣医療チーム（DMAT）の活動支援のための厚労省の取組、短期集中特別訓練事業のキャリア形成相談関連業務委託先の選定過程、研究倫理、被験者保護、研究の公正・不正防止に関して厚労省が講じてきた施策の内容、武田薬品工業のプロプレスに係る臨床研究事案について検察へ告発する必要性、臨床研究に係る法規制、基金設立、奨学寄附金禁止等の必要性に関する厚労大臣見解等について質疑を行った。

第186回国会閉会後の7月1日～2日、広島県における社会保障及び労働問題等に関する実情調査のため、委員派遣を行った。

10月14日、臓器移植に関する件について、塩崎厚生労働大臣から臓器移植の実施状況等に関する報告を聴取した。

10月16日、医療保険制度改革の進捗状況と今後の方向性、認知症施策の推進への厚労省の取組、労働時間法制の見直しに関する厚労大臣の見解、持続可能な社会保障制度の必要条件、被災者の家族等に対し国や県の補助により食事等が提供できるよう対応を検討する必要性、災害派遣医療チーム（DMAT）事務局の職員を常勤化し安定した体制にする必要性、収支差益が小さい介護サービス施設等の状況、介護職員の処遇改善を講じた上で介護サービスの効率化・適正化を検討する必要性、介護予防・日常生活支援総合事業ガイドライン案の妥当性、大阪泉南アスベスト訴訟最高裁判決に関する厚労大臣の見解等について質疑を行った。

10月30日、子ども・子育て支援新制度

への移行に向けて検討されている財政支援措置の内容、平均在院日数短縮に伴う患者の不安を軽減するため入院前の退院調整機能を強化する必要性、国家戦略特区における外国人家事支援人材の業務の範囲等に関する要件の検討状況、離島等遠隔地居住者の雇用保険受給手続を地域の役場窓口で可能にする必要性、視覚障害に係る身体障害程度等級の認定基準を両眼の視力の和とすることの妥当性、中核的労働基準に関するILO8条約のうち日本が未批准の2条約を早期に批准する必要性、福島県の地域包括ケアシステムを全国のモデルとするため国の支援を強化する必要性、ストレスチェックに依存症関連項目を盛り込む等産業保健分野において依存症対策を行う必要性、独立行政法人医薬基盤研究所の出資金の回収状況及び回収不能が生じた原因、障害福祉サービスから介護保険サービスへの移行時に利用者負担が増えることの問題性、子宮頸がん予防ワクチンの副反応があった接種者に対する追跡調査の進捗状況等について質疑を行った。

11月11日、地域包括ケアシステムにおけるかかりつけ医の重要性、働き過ぎ防止のための取組強化が労働時間法制見直しの前提であることの確認、GPIFの基本ポートフォリオ見直しによるリスクや運用収益の変化、労働者健康福祉機構における障害者雇用率虚偽報告の関係者の処分状況、介護ロボットの研究開発支援に対する厚労大臣の決意、訪問介護における自立支援の必要性に関する厚労大臣の見解、市町村における子宮頸がん検診の台帳の整備状況を踏まえた対策、エボラ出血熱の感染が疑われた事例における厚労省と大阪府との間の連絡体制、外国人技能実習制度の適正化に係る見直し

に対する厚労大臣の見解、労働者派遣法改正案により派遣労働者の正社員化が妨げられることへの懸念等について質疑を行った。

11月13日、派遣労働を始めとする非正規雇用の現況に関する実情調査のため、東京労働局及び株式会社NTT東日本一南関東を視察した。

11月18日、労働者派遣法改正案の内容を再検討する必要性、危険ドラッグ対策法案の立法の目的及び効果、歯科における先進医療や新たな医療技術への保険導入の必要性、九段会館が一般財団法人日

本遺族会に無償貸付されている理由並びに貸付の意義及び必要性、ハンセン病問題解決促進法改正案の意義とそれに対する厚労大臣の見解、薬物依存症に係る自助団体に関する国の情報収集及び情報提供の必要性、介護保険における生活期のリハビリテーションの在り方、消費税引上げが先送りされた場合の子ども・子育て支援新制度に係る財源確保策、同一建物への訪問診療の減算措置に係る診療報酬改定が在宅医療に与える影響、社会保障制度改革に対する厚労省の取組方針等について質疑を行った。

(2) 委員会経過

○平成26年6月26日(木) (第186回国会閉会後 第1回)

- 政府参考人の出席を定めることを決定した。
- 社会福祉法人の内部留保の実情と今後の介護報酬改定に関する件、厚生労働省における不祥事の再発防止に関する件、医薬品の臨床研究における不正事案への対応に関する件、産業競争力会議の在り方に関する件、大規模災害時の災害派遣医療チーム(DMAT)の課題に関する件、短期集中特別訓練事業の入札問題に関する件等について田村厚生労働大臣、土屋厚生労働副大臣、佐藤厚生労働副大臣、赤石厚生労働大臣政務官、小泉内閣府大臣政務官、政府参考人及び会計検査院当局に対し質疑を行った。

[質疑者]

大家敏志君(自民)、津田弥太郎君(民主)、足立信也君(民主)、小西洋之君(民主)、長沢広明君(公明)、東徹君(維結)、薬師寺みちよ君(みんな)、小池晃君(共産)、福島みずほ君(社民)

○平成26年10月14日(火) (第1回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 社会保障及び労働問題等に関する調査を行う

ことを決定した。

- 臓器移植に関する件について塩崎厚生労働大臣から報告を聴いた。
- 派遣委員から報告を聴いた。

○平成26年10月16日(木) (第2回)

- 政府参考人の出席を定めることを決定した。
- 医療保険制度改革に関する件、年金積立金の今後の運用の在り方に関する件、認知症施策の推進に関する件、労働時間法制の見直しに関する件、危険ドラッグ対策の在り方に関する件、持続可能な社会保障制度の必要条件に関する件、日本経済及び社会保障分野における生産性に関する件、御嶽山噴火災害の被災者等への対応に関する件、デング熱の発生状況及び感染症対策の在り方に関する件、災害派遣医療チーム(DMAT)及び災害派遣精神医療チーム(DPAT)の体制整備に関する件、次期介護報酬改定に関する件、大阪泉南アスベスト訴訟最高裁判決を受けての政府方針に関する件、新しい介護予防・日常生活支援総合事業実施後の介護保険制度の在り方に関する件、ビキニ環礁での水爆実験の被爆者に対する健康調査に関する件等について塩崎厚生労働大臣、永岡厚生労働副大臣、山本厚生労働副大臣、橋本厚生労働大臣政務官、

高階厚生労働大臣政務官、越智内閣府大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

福岡資麿君（自民）、石井みどり君（自民）、津田弥太郎君（民主）、足立信也君（民主）、長沢広明君（公明）、薬師寺みちよ君（みん）、山口和之君（みん）、東徹君（維新）、小池晃君（共産）、福島みずほ君（社民）

- 専門的知識等を有する有期雇用労働者等に関する特別措置法案（第186回国会閣法第48号）について塩崎厚生労働大臣から趣旨説明を聴いた。

また、同法案について参考人の出席を求めることを決定した。

○平成26年10月21日（火）（第3回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 専門的知識等を有する有期雇用労働者等に関する特別措置法案（第186回国会閣法第48号）について塩崎厚生労働大臣、山本厚生労働副大臣、高階厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

津田弥太郎君（民主）、薬師寺みちよ君（みん）、山口和之君（みん）、東徹君（維新）、小池晃君（共産）、福島みずほ君（社民）、滝沢求君（自民）、島村大君（自民）、長沢広明君（公明）

○平成26年10月23日（木）（第4回）

- 専門的知識等を有する有期雇用労働者等に関する特別措置法案（第186回国会閣法第48号）について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

一般社団法人日本経済団体連合会労働法制本部統括主幹 鈴木重也君

日本労働組合総連合会総合労働局長 新谷信幸君

東京大学大学院法学政治学研究科教授 岩村正彦君

〔質疑者〕

大沼みずほ君（自民）、石橋通宏君（民主）、長沢広明君（公明）、山口和之君（みん）、

東徹君（維新）、小池晃君（共産）、福島みずほ君（社民）

○平成26年10月28日（火）（第5回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 専門的知識等を有する有期雇用労働者等に関する特別措置法案（第186回国会閣法第48号）について塩崎厚生労働大臣、山本厚生労働副大臣、高階厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

藤田幸久君（民主）、石橋通宏君（民主）、薬師寺みちよ君（みん）、山口和之君（みん）、東徹君（維新）、小池晃君（共産）、福島みずほ君（社民）

（第186回国会閣法第48号）

賛成会派 自民、公明、みん、維新

反対会派 民主、共産、社民

なお、附帯決議を行った。

○平成26年10月30日（木）（第6回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 子ども・子育て支援新制度への移行に関する件、平均在院日数短縮の影響に関する件、国家戦略特区における外国人家事支援人材の活用に関する件、離島等遠隔地居住者の雇用保険受給手続に関する件、次期介護報酬改定に向けた厚生労働省の姿勢に関する件、労働者派遣法改正案に関する件、福島県における震災復興対策に関する件、ギャンブル依存症対策に関する件、後発医薬品の使用促進に関する件、介護保険サービス及び障害福祉サービスの適用関係に関する件、子宮頸がん予防ワクチンの副反応問題に関する件等について塩崎厚生労働大臣、山本厚生労働副大臣、永岡厚生労働副大臣、御法川財務副大臣、高階厚生労働大臣政務官、橋本厚生労働大臣政務官、政府参考人及び会計検査院当局に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

島村大君（自民）、石田昌宏君（自民）、大沼みずほ君（自民）、長沢広明君（公明）、藤田幸久君（民主）、石橋通宏君（民主）、山口和之君（みん）、薬師寺みちよ君（み

ん)、東徹君(維新)、小池晃君(共産)、福島みずほ君(社民)

- 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第21号)について塩崎厚生労働大臣から趣旨説明を聴いた。

○平成26年11月4日(火)(第7回)

- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第21号)について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

[参考人]

川崎市健康安全研究所長 岡部信彦君
独立行政法人国立国際医療研究センター国際感染症対策室医長 加藤康幸君
久留米大学医学部感染制御学講座主任教授 渡邊浩君

[質疑者]

羽生田俊君(自民)、足立信也君(民主)、長沢広明君(公明)、山口和之君(みん)、東徹君(維新)、小池晃君(共産)、福島みずほ君(社民)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第21号)について塩崎厚生労働大臣、永岡厚生労働副大臣、橋本厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

西村まさみ君(民主)、薬師寺みちよ君(みん)、東徹君(維新)、小池晃君(共産)、福島みずほ君(社民)、武見敬三君(自民)、長沢広明君(公明)

○平成26年11月6日(木)(第8回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第21号)について塩崎厚生労働大臣、永岡厚生労働副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

[質疑者]

足立信也君(民主)、薬師寺みちよ君(みん)、東徹君(維新)、小池晃君(共産)、福島みずほ君(社民)

(閣法第21号)

賛成会派 自民、民主、公明、みん、維新、共産、社民

反対会派 なし

なお、附帯決議を行った。

○平成26年11月11日(火)(第9回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 社会保険労務士法の一部を改正する法律案(第186回国会衆第41号)について発議者衆議院議員森英介君から趣旨説明を聴き、同森英介君、同小宮山泰子君、塩崎厚生労働大臣及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

[質疑者]

津田弥太郎君(民主)、薬師寺みちよ君(みん)、山口和之君(みん)、東徹君(維新)、小池晃君(共産)、福島みずほ君(社民)(第186回国会衆第41号)

賛成会派 自民、民主、公明、みん、維新、共産、社民

反対会派 なし

なお、附帯決議を行った。

- 後発医薬品の情報提供の在り方に関する件、働き過ぎ防止のための取組強化に関する件、GPIFの基本ポートフォリオ見直しによる影響に関する件、労働者健康福祉機構における障害者雇用率虚偽報告への対応に関する件、介護用ロボットの研究開発に関する件、訪問介護における自立支援の必要性に関する件、子宮頸がん検診の受診率向上策に関する件、エボラ出血熱への対応の在り方に関する件、外国人技能実習制度の適正化に係る見直しに関する件、労働者派遣法改正案に関する件等について塩崎厚生労働大臣、永岡厚生労働副大臣、山本厚生労働副大臣、高階厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

羽生田俊君(自民)、石橋通宏君(民主)、

藤田幸久君（民主）、足立信也君（民主）、
長沢広明君（公明）、山口和之君（みん）、
薬師寺みちよ君（みん）、東徹君（維新）、
小池晃君（共産）、福島みずほ君（社民）

○平成26年11月18日（火）（第10回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 労働者派遣法改正案の内容見直しに関する件、危険ドラッグ対策法案の依存症対策の対象薬物に関する件、保険医療機関に対する個別指導の対象の選定基準の在り方に関する件、一般財団法人日本遺族会に対する国有財産の無償貸付の在り方に関する件、ハンセン病問題解決促進法改正案の立法意義に関する件、女性医師の勤務環境改善に関する件、介護保険における生活期のリハビリテーションの在り方に関する件、危険ドラッグに関する検査体制の在り方に関する件、後期高齢者医療の保険料軽減特例措置の見直しに関する件、社会保障制度改革に対する厚生労働省の取組方針に関する件等について塩崎厚生労働大臣、永岡厚生労働副大臣、橋本厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

津田弥太郎君（民主）、足立信也君（民主）、
西村まさみ君（民主）、藤田幸久君（民主）、
石橋通宏君（民主）、薬師寺みちよ君（みん）、
山口和之君（みん）、東徹君（維新）、
小池晃君（共産）、福島みずほ君（社民）

- 財団法人日本遺族会に対する国有財産の無償貸付に関する法律の一部を改正する法律案（第186回国会衆第45号）について発議者衆議院議員盛山正仁君から趣旨説明を聴き、討論の後、可決した。

（第186回国会衆第45号）

賛成会派 自民、民主、公明、みん、維新
反対会派 共産、社民

なお、附帯決議を行った。

- 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律の一部を改正する法律案（衆第9号）（衆議院提出）について提出者衆議院厚生労働委員長渡辺博道君から趣

旨説明を聴いた後、可決した。

（衆第9号）

賛成会派 自民、民主（一部）、公明、みん、維新、共産、社民

反対会派 民主（一部）

なお、附帯決議を行った。

- ハンセン病問題の解決の促進に関する法律の一部を改正する法律案（衆第10号）（衆議院提出）について提出者衆議院厚生労働委員長渡辺博道君から趣旨説明を聴いた後、可決した。

（衆第10号）

賛成会派 自民、民主、公明、みん、維新、共産、社民

反対会派 なし

なお、附帯決議を行った。

委員派遣

○平成26年7月1日（火）、2日（水）

- 社会保障及び労働問題等に関する実情調査

〔派遣地〕

広島県

〔派遣委員〕

石井みどり君（自民）、西田昌司君（自民）、
津田弥太郎君（民主）、長沢広明君（公明）、
薬師寺みちよ君（みん）、小池晃君（共産）